公益財団法人鹿児島県環境保全協会
令和７年度事業報告

１　法定検査事業（公益目的事業１）

(1)　法定検査事業

①　法定検査の推進

【事業計画】

ア　令和７年度の検査目標基数は、７条検査については5,000基、11条検査については182,000基、受検率65%程度に設定する。

イ　法定検査の結果、不具合が認められる浄化槽（保守点検業者等に情報提供を行う対応レベル０）については、保守点検業者等に適切な改善策を提案し、早期改善を図るとともに、引き続き改善策についての調査研究を行い、改善率の向上に努める。

ウ　検査結果の判断基準の統一や精度管理の徹底により、法定検査の信頼性の向上を図る。

エ　検査員・指定採水員を５名採用する。

【結果報告】

ア　法定検査の実施基数は７条検査（使用開始検査）が4，587基（達成率91．7%）、11条検査（定期検査）が182，613基（達成率100．3%）となった。受検率は、７条検査が99．9%（令和６年度99．9%）、11条検査が65．0%（令和６年度56．9%）となった。

（１）計画達成率

	検査計画(目標)基数	検査実施基数	計画達成率
7条検査	5，000基	4，587基	91．7%
11条検査	182，000基	182，613基	100．3%

（２）受検率

	検査対象基数※	検査実施基数	受検率
7条検査	4，589基	4，587基	99．9%
11条検査	280，931基	182，613基	65．0%

※７条検査時期未到来の 4，996 基を除く。

（３）11条検査の検査種別実施状況

検査種別		検査目標基数	検査実施基数	実施率
11人槽以上		22，000基	22，131基	100．6%
10人槽以下（効率化検査）	基本検査	70，000基	70，522基	100．7%
	採水員検査	90，000基	89，960基	99．9%

（4）11条検査の検査未実施基数の主な理由

検査計画基数 （案内した基数）	186, 578基	検査未実施基数	3, 965基
検査実施基数	182, 613基	未実施の主な理由 ・未使用等	1, 672基
		・検査の延期	1, 268基
		・廃止等	482基
		・宛先不明等	187基
		・検査拒否※	356基

※ 行政報告後に受検したもの等を除く

イ　効率化検査は問題が認められる浄化槽（対応レベル０）の早期改善を目的としていることから、検査で問題が認められた2, 493基（発生率2. 1%）について、保守点検業者等に情報提供を行い、改善に努めた結果、1, 887基の改善が確認され、改善率は75. 7%となった。

ウ　毎月１回検査結果判定検討会を開催し、検査判定の統一を図るとともに、検査員に判断・判定の考え方や目安を周知し、検査の精度向上に努めた。

エ　採用計画に基づき検査補助員2名、嘱託採水員1名を採用した。

（参考）　問題が認められた場合に早期に改善する仕組みと対応レベル

区　分	早期に改善する仕組み
対応レベル0	緊急度は高くないが，問題が認められた場合で，指定検査機関から情報提供を行い，改善を求める
行政対応レベルⅠ	【保守点検業者等へ情報提供後】 改善が認められない場合、改善内容が不十分な場合
行政対応レベルⅡ	明らかな法令違反が認められるなど，重要度が高く，行政対応が必要な場合（明らかな法令違反）
行政対応レベルⅢ	生活環境等に著しい支障を及ぼし，緊急度及び重要度が高く，早急な行政対応が必要な場合（性能悪化）

※ 行政対応レベルⅠ・Ⅱ・Ⅲは、不適正浄化槽として行政指導の対象となる

②　検査員等の技術力向上

【事業計画】

検査員や指定採水員の技術力の向上等を図るため、研修会の実施や各種講習会等への参加を行うとともに、業務改善を積極的に進める。

【結果報告】

ア　4月1日に職員研修会を開催し、令和7年度の事業計画等の周知と目標達成の意思統一を図った。また、8月８日及び12月25日・26日には、技術力や課題解決能力を高めることを目的に開催し、業務改善に関する取組や検査員による調査研究結果等を共有した。

イ　9月12日に浄化槽管理士を対象とした浄化槽維持管理技術研修会を開催し、「レベル０の発生状況と対応」について検査企画課検査員が講師を務めた。

ウ　9月18日･19日に高知県で開催された四国地区浄化槽指定検査機関協議会の検査員研修会に4名が参加し、維持管理の向上や水質改善に関する技術等について研修を受けた。

エ　10月15日･16日に茨城県で開催された(公財)日本環境整備教育センター主催の第39回全国浄化槽技術研究集会に職員6名が参加した。

オ　11月14日に福岡県で開催された九州地区浄化槽指定検査機関協議会主催の検査員研修会に職員14名が参加し、検査に関する分科会に出席した。また、以下の研究発表を行った。

- 『検査結果の判断・判定の統一化に向けた取り組みについて』　【検査五課・有馬】

カ　職員の持続的な技術力の向上、業界からの技術的な相談・要望に対応できる知見・知識の蓄積や質の高い課題意識研究を自立的に行える人材の育成を図るため、若手職員で構成する浄化槽技術研究会を設置した。

（参考）　研修会の開催・出席状況

開催日	研修会	対象者･出席者
4月　1日	第1回職員研修会	全職員
8月　8日	第2回職員研修会	全職員
9月12日	維持管理技術研修会	浄化槽管理士
9月18日 19日	四国地区浄化槽検査員研修会	検査員4名
10月15日 16日	第39回全国浄化槽技術研究集会	検査員6名
11月14日	九州地区浄化槽検査員研修会	検査員等14名
12月25日 26日	第3回職員研修会	全職員

③　法定検査の啓発

【事業計画】

ア　効率化検査制度については、リーフレットを活用し、浄化槽管理者に分かりやすく説明するとともに、ホームページにも掲載し、啓発を図る。

イ　法定検査の必要性について、市町村広報誌等への掲載依頼やリーフレットの活用により啓発を行うとともに、保守点検業者等と連携し維持管理の重要性等についても啓発を図る。

【結果報告】

ア　検査時にリーフレットを活用し、効率化検査制度について説明を行った。また、ホームページにも掲載して、効率化検査の啓発を図った。

イ　法定検査の必要性について市町村の広報誌や回覧板による啓発を依頼し、28市町村の広報誌等へ掲載された。

また、保守点検業者等と連携し維持管理の重要性等についても啓発を図った。

市町村広報誌への掲載状況

市町村名	掲載月	市町村名	掲載月	市町村名	掲載月
鹿児島市(衛生連)	1月	長島町	4月	西之表市	5月
指宿市	5月	伊佐市	1月	中種子町	6月
枕崎市	9月	霧島市	7月	南種子町	10月
南九州市	9月	湧水町	6月	屋久島町	6月
いちき串木野市	11月	曽於市	6月	瀬戸内町	5月
日置市	4月	志布志市	6月	喜界町	7月
十島村	3月	鹿屋市	7月	天城町	5月
薩摩川内市	7月	垂水市	10月	与論町	5月
出水市	7月	東串良町	6月	合計 28市町村	
阿久根市	5月	南大隅町	5月		

※ 広報誌以外に旬報や回覧板への掲載あり

④ 不適正浄化槽の改善及び検査拒否者対策の推進

【事業計画】

ア 検査の結果、不適正と判定された浄化槽の原因究明や不具合状況の所見の明確化等に努め、迅速に改善されるよう浄化槽関係業者（浄化槽メーカー、工事業者、保守点検業者及び清掃業者）との連携を図る。

イ 鹿児島県浄化槽指導監督要領に基づき、行政に対して不適正浄化槽の原因や受検拒否の状況について具体的な報告を行う。

ウ 行政と連携して特定既存単独処理浄化槽の除却等、不適正浄化槽の改善や継続した受検拒否者対策に取り組む。

【結果報告】

ア 不適正と判定した浄化槽の原因究明に努め、関係する業者へ情報提供し、早期改善に向けて連携を図った。

イ 鹿児島県浄化槽指導監督要領に基づき、行政指導が必要であると判断した不適正浄化槽（行政対応レベルⅢ・Ⅱ・Ⅰ）2,965基について行政へ報告した。

ウ 不適正浄化槽のうち、特定既存単独処理浄化槽に該当すると判断した453基については、その旨を付記して行政へ報告した。また、受検拒否499件を行政に報告した。7年度末時点の受検拒否総数は2,400件であり、6年度末と比べて114件増加した。

（参考） 特定既存単独処理浄化槽に対する措置

そのまま放置すれば生活環境の保全及び公衆衛生上重大な支障が生ずるおそれがあると認められる既存の単独処理浄化槽であり、都道府県知事が除却その他の措置をとるよう助言又は指導、勧告及び命令を行うことができる。

⑤　未収金回収の徹底

【事業計画】

ア　検査手数料については、令和8年度からの非現金化に向けアプリ決済や口座振替等による納入方法の周知に務め、回収率の向上と収納事務の効率化を図る。

イ　未収金については、再請求と督促を行い、検査実施後から2年経過する未収金については、弁護士事務所に委任して回収に努める。

【結果報告】

ア　検査手数料の現金受領廃止に向けた文書を作成し、検査訪問時に非現金化への理解を求めた。

イ　検査実施後、再請求や督促状送付を行っても入金されず4年を経過（9月からは2年経過分を対象）した未収金については、弁護士事務所に2，829件、31，738，200円の回収を委任し、13，131，000円を回収した。（回収率41．4％）

弁護士による回収状況等

7年度	委任件数	委任金額	回収金額	回収率
4月	56件	632，000円	379，000円	60．0％
5月	36件	394，000円	245，000円	60．8％
6月	64件	803，000円	293，000円	50．1％
7月	87件	1，053，000円	409，000円	46．0％
8月	93件	1，448，000円	375，000円	39．3％
9月	286件	2，405，000円	935，000円	39．1％
10月	390件	4，409，000円	1，250，000円	34．9％
11月	396件	5，114，000円	1，616，000円	33．8％
12月	390件	4，460，000円	2，339，000円	37．8％
1月	370件	3，321，000円	1，864，000円	40．4％
2月	325件	3，499，200円	1，570，200円	40．9％
3月	399件	4，200，000円	1，856，000円	41．4％
計	2，829件	31，738，200円	13，131，200円	41．4％

⑥　将来計画の検討

【事業計画】

ア　令和7年度以降の受検率向上を目指し、検査員・指定採水員の採用については、検査対象基数の動向等を踏まえ計画的に実施する。

イ　職員の育成や働き易い職場環境に重点を置いた組織体制を構築するため、駐在事務所の在り方や配置先について再考し、業務運営の健全化を考慮した将来計画を検討する。

ウ　検査基数の増加に伴うBOD分析装置の購入計画と分析室の受入体制を整備し、災害時対応等を踏まえた外部への委託数について検討する。

【結果報告】

ア　採用した職員(嘱託職員含む)に対し指定採水員指定講習会を随時開催し、3名が採水員検査を開始した。

イ　受検率向上に伴う地区ごとの検査員数、採水員数の必要数を算出し、効率的な配置先について検討した。また、人材育成を目的とした駐在先の再編を検討し、令和8年度から南さつま事務所を開設することとした。

ウ　令和8年度以降の分析数増加に伴うBOD分析体制及びBOD外部委託件数について検討を進めている。

⑦　浄化槽台帳の整備

【事業計画】

保守点検業者や行政と連携して電子申請等による浄化槽台帳への追加と更新を随時行い、精度の高い浄化槽台帳の整備を図る。

【結果報告】

ア　浄化槽台帳整備の結果、浄化槽設置基数は330，123基で、このうち稼働中の浄化槽（未使用、休止届けを除く）は290，516基となった。

イ　新設浄化槽4，130基を台帳に新規登録するとともに、浄化槽情報共有システムを活用した保守点検業者からの電子申請による各種届出14，930件について、行政による電子決裁を経て浄化槽台帳の更新を行った。

⑧　浄化槽情報共有システム等の整備

【事業計画】

ア　情報共有システムについては、保守点検業者及び行政からの要望に応じて操作性の向上と機能を充実させるため、県と協議しながら整備を図る。

イ　保守点検業者向けの維持管理システムについては、サポート体制の維持及びセキュリティの強化等を図るために開発した改良版の運用を開始する。

ウ　法定検査業務の効率化のために導入している検査支援システムの改修を適宜行う。

エ　電子決裁システムによる業務の効率化とペーパーレス化を推進する。

オ　システム維持に係るコスト軽減や災害時対応等を踏まえ、バックアップ体制について検討するとともに、引き続きランサムウェアの感染防止等セキュリティ対策の強化を図る。

【結果報告】

ア　情報共有システムについては、保守点検業者や行政からの申請の方法や受理の方法に関する問い合わせも少なくなり、問題なく運用されている。また、新たな機能の追加等については、県と協議を進めている。

イ　開発中の維持管理システムについては、計画どおり、令和8年6月から保守点検業者に導入を開始する予定である。

ウ　法定検査業務の効率化のため導入した検査支援システムについては、随時、操作性の機能向上を図っている。また、令和8年5月からタブレット導入による検査票の電子化を開始する。

エ　電子決済システムを導入し、引き続き、申請手続きの効率化及びペーパーレス化を進めている。

オ　サーバーの更新に合わせてシステムのバックアップ体制を構築した。これにより、ランサムウェア感染や災害発生時の復旧が迅速に行える体制になった。

(2)　生活排水調査等の推進

【事業計画】

法定検査等により蓄積したデータを生かし、市町村等からの水質調査等の依頼に対応する。

【結果報告】

市町村等に浄化槽の普及に関する助言等を行うとともに、生活排水に関する環境調査事業等を受託した。

助言、受託等の件数

内　　容	受託数（件）
浄化槽の保守点検の補完的水質分析	169
市町村等からの水質分析	2
浄化槽の台帳整備等に関する助言等	32
総　　計	203

受託金額

予算額	受託金額	達成率
18, 900, 000円	19, 967, 727円	105. 6%

２　浄化槽普及啓発・適正化推進事業（公益目的事業２）

(1) 浄化槽の普及啓発

①　浄化槽の普及促進及び啓発

【事業計画】

ア　鹿児島県浄化槽推進市町村協議会と連携して、浄化槽の新規設置者に浄化槽の適正な使用方法や保守点検・清掃、法定検査の重要性等を記載した「浄化槽のしおり」や保存ファイルを配布し、浄化槽管理者の浄化槽に対する理解の促進を図る。

イ　単独処理浄化槽・くみ取り槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、市町村及び管理業会員と連携して、リーフレットを作成・配布し、転換の必要性や市町村の補助事業等の周知を図る。

ウ　行政及び支部と協力して県内各地のイベント等に浄化槽コーナーを出展し、生活排水処理の重要性や合併処理浄化槽の役割、維持管理の必要性等について理解の促進を図る。

エ　小・中学校等において、水環境の保全や生活排水対策の必要性、浄化槽の役割等についての環境学習出前講座を実施し、未来を担う子どもたちの環境意識の醸成に寄与するとともに、地域における浄化槽の認知度向上を図る。

【結果報告】

ア　鹿児島県浄化槽推進市町村協議会と共同で、「浄化槽関係書類保存ファイル」及び「浄化槽のしおり」を作成し、市町村を通じて浄化槽の新規設置者に配布した。

イ　協会支部ごとの工事業会員の名簿や市町村の助成制度を掲載した合併処理浄化槽への転換推進リーフレットを約12万部作成し、管理業会員の協力を得て9月から11月に単独処理浄化槽及び汲み取り世帯に配布して合併処理浄化槽への転換推進を図った。

ウ　県内の6市町のふるさと祭り等に出展し、市町担当課及び協会支部会員と共に合併処理浄化槽の普及活動を行った。

市町村	イベント名	開催日
長島町	わくわくどきどき科学教室 in 長島	7月26日
屋久島町	ご神山祭り	8月2,3日
さつま町	産業祭＆ＪＡ農業祭	11月16日
鹿屋市	農業まつり	11月23日
南さつま市	金峰ふるさと産業まつり	11月30日
指宿市	なんさつ子ども未来フェス	12月14日







エ　小中学校の環境学習出前講座については11校から要望があり実施した。

学校名	実施日	参加者（人）
出水市立大川内小学校	5月20日	19
屋久島町立安房小学校	6月12日	33
屋久島町立一湊小学校	6月13日	18
鹿屋市立串良小学校	7月　4日	28
出水市立東出水小学校	7月　9日	44
出水市立江内中学校※	7月11日	36
姶良市立錦江小学校	10月24日	85
さつま町立山崎小学校	11月27日	15
曽於市立光神小学校	12月12日	12
姶良市立北山小学校	2月20日	29
薩摩川内市立川内小学校	2月27日	52

※については、キャリア講話として実施





②　浄化槽に関する情報の収集、提供

【事業計画】

ア　県内の生活排水対策の現状や浄化槽整備に係る補助事業等をまとめた冊子「かごしまの生活排水対策（令和７年度版）」を発行し、県、市町村及び浄化槽関係業者に提供する。

イ　鹿児島県浄化槽推進市町村協議会とともに、会報誌「浄化槽かごしま」を定期的に発行し、県、市町村及び浄化槽関係業者等に浄化槽に関する最新の情報の提供や活動状況の発信を行う。

ウ　ホームページを随時更新し、浄化槽の各種手続きや正しい使い方等の情報を県民及び浄化槽関係業者等に提供する。

【結果報告】

ア　「かごしまの生活排水対策（令和７年度版）」を、鹿児島県浄化槽推進市町村協議会と共同で１１月に発行し、県、市町村、会員及び関係団体等に県内の生活排水対策の現状や浄化槽整備に係る補助事業等について情報提供を行った。

イ　会報誌「浄化槽かごしま」を、鹿児島県浄化槽推進市町村協議会と共同で３回発行し、県、市町村、会員及び関係団体等に協会の活動状況や設置整備事業補助額等について情報提供を行った。

号	発行月	主な内容
第97号	令和7年　5月	「令和7年度事業計画」、「浄化槽整備事業の状況」など
第98号	令和7年10月	「県選出国会議員への要望」、「会員総会の開催」など
第99号	令和8年　2月	「県・市町村への要望」、「協会支部研修会の開催」など

ウ　ホームページを随時更新し、浄化槽に関する最新の情報、浄化槽の正しい使い方や各種手続き等を行政や県民、会員等に情報提供した。

(2) 浄化槽の適正化推進

①　浄化槽に関する講習会、研修会等の開催

【事業計画】

ア　浄化槽設備士及び浄化槽管理士等を対象とした技術研修会を支部と協力して開催し、関係業者の技術力の向上を図る。

イ　浄化槽設備士試験の受験予定者を対象とした浄化槽設備士試験準備講習会を開催し、浄化槽設備士の養成に努め、浄化槽工事の適正化推進を図る。

ウ　浄化槽管理士を対象とした浄化槽維持管理技術研修会を開催するとともに、保守点検業者の研修会に職員を派遣し、最新の浄化槽の維持管理技術や水質改善手法等についての知識や技術の共有を図り、浄化槽維持管理の適正化推進を図る。

エ　浄化槽法及び浄化槽保守点検業者登録条例により、保守点検業者に所属する浄化槽管理士に受講が義務付けられている浄化槽管理士研修会を県及び関係団体と連携して開催し、新たな知識や技術の習得など浄化槽管理士の資質の向上を図る。

オ　日本環境整備教育センター主催の浄化槽技術管理者講習会を開催し、浄化槽維持管理技術者の養成に努め、浄化槽維持管理の適正化の推進を図る。

【結果報告】

ア　各支部で開催される浄化槽設備士及び浄化槽管理士等を対象とした技術研修会に、職員を講師として派遣するなど、支部活動を支援し、会員の技術力向上に取り組んだ。

また、管理業会員が行う研修会に職員を派遣し、座学や実地による研修を行った。





イ　浄化槽設備士試験の受験予定者を対象とした浄化槽設備士試験受験準備講習会を6月12日・13日の2日間開催し、21名が受講した。

このうち18名が試験を受験し、2名が合格した。

ウ　浄化槽管理士を対象とした浄化槽維持管理技術研修会を9月12日に鹿児島市で開催し、浄化槽管理士241名が参加した。研修では、水質悪化浄化槽の改善に関する情報提供等を行った。

研修内容

メドーブロワについて	日東工器株式会社
水中ポンプ講習会	株式会社鶴見製作所
XJ 型の概要・維持管理について	株式会社ダイキアクシス
レベル０発生状況と対応について	環境保全協会事務局





エ　保守点検業者に所属する浄化槽管理士に受講が義務付けられている浄化槽管理士研修会を7月9日に姶良市で、10月8日に鹿児島市で開催した。

研修内容

鹿児島県の浄化槽行政等について	県生活排水対策室
効率化検査と早期改善の仕組み	環境保全協会事務局
浄化槽行政の動向	日本環境整備教育センター
浄化槽の構造と機能	
保守点検と清掃	





オ　日本環境整備教育センターが主催する浄化槽技術管理者講習会を6月4日～6日（3日間）に鹿児島市で開催し、46名が受講した。

②　浄化槽に関する調査研究、相談及び助言

【事業計画】

ア　浄化槽関係業者、市町村等行政及び県民からの浄化槽に関する質問や技術的相談に対応し、浄化槽の普及及び適正化の推進を図る。

イ　浄化槽を取り巻く課題について調査研究し、関係機関等と協議しながら、浄化槽の普及及び適正化に向けた取り組みを推進する。

【結果報告】

ア　会員や市町村等からの浄化槽の人員算定や工事、法定検査等に関する各種相談・問い合わせ等に対して、技術的な助言や説明を行った。

相談者 / 相談内容	業界関係者	行政関係者	一般住民その他	合計
人員算定に関すること	39	27	0	66
浄化槽工事等に関すること	25	27	3	55
手続き等に関すること	7	2	1	10
その他	5	2	7	14
合　　計	76	58	11	145

イ　各種課題について調査研究し、浄化槽維持管理技術研修会などの研修会において発表・講演を行った。

なお、「流達率を考慮した浄化槽と下水道の水質の比較」に係る研究は、日本環境整備教育センターの浄化槽研究奨励・楠本賞最優秀賞を受賞した。

③　浄化槽関係業者の指導育成

【事業計画】

浄化槽に関する県民等からの問い合わせや苦情に対応し、必要に応じて浄化槽関係業者を指導し育成を図る。

【結果報告】

県民等からの問い合わせ等に対応する中で、特に指導を要するようなものはなかった。

④　関係行政機関及び関係団体との連携

【事業計画】

ア　鹿児島県浄化槽推進市町村協議会と連携して、県及び県選出国会議員に浄化槽関連予算の確保や浄化槽の維持管理助成制度の拡充等の要望を行う。

イ　支部と連携して、市町村に合併処理浄化槽への転換促進や浄化槽の維持管理助成制度の拡充等の要望を行う。

ウ　鹿児島県浄化槽推進市町村協議会の事務局を担当し、市町村における浄化槽の整備推進や適正化に関する協議を行うとともに、浄化槽担当者研修会を開催し、浄化槽による生活排水対策の推進を支援する。

エ　市町村における浄化槽設置整備事業等を支援するとともに、維持管理負担軽減事業等の情報の収集及び提供に努める。

オ　環境省の「浄化槽システムの脱炭素化推進事業」について、補助制度や事業の効果等を浄化槽設置者へ周知するとともに、申請手続きの支援を行い、事業の推進を図る。

【結果報告】

ア　県知事及び県選出国会議員に対し、鹿児島県浄化槽推進市町村協議会と共同で浄化槽の普及促進についての要望を行った。

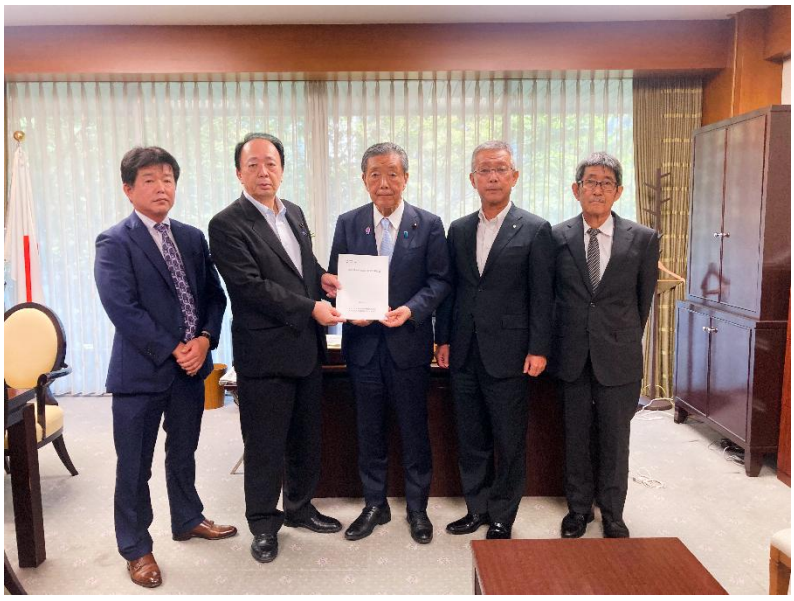
- 県選出国会議員への要望

要 望 日　令和7年7月28日

要 望 者　日高理事長、太田副理事長、吉村副理事長、吉松専務理事、石畑市町村協議会会長（南大隅町長）

要望内容

⑴　浄化槽整備事業の予算額の確保
⑵　浄化槽の維持管理負担軽減事業の要件緩和
⑶　法定検査手数料に対する助成制度の創設



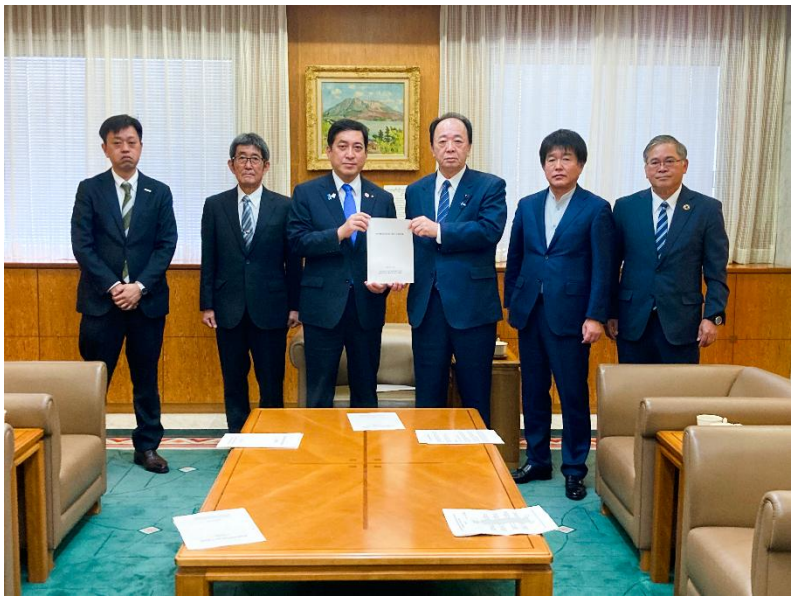
● 県知事への要望

要 望 日　令和7年11月18日

要 望 者　日高理事長、太田副理事長、吉村副理事長、服部副理事長、吉松専務理事

要望内容

⑴　浄化槽整備事業予算額の確保
⑵　浄化槽設置整備事業、維持管理負担軽減事業等への助成
⑶　浄化槽の維持管理負担軽減事業に対する助成制度の拡充
⑷　法定検査手数料に対する助成制度の創設
⑸　県所有単独処理浄化槽の積極的な合併処理浄化槽への転換



イ　市町村長に対し支部と連携して浄化槽の普及推進についての要望を行った。

● 市町村長への要望

要 望 日　令和7年9月～令和8年3月（鹿屋市は4月10日）

要 望 者　各支部長等

要望内容

主な内容
⑴　浄化槽整備事業予算額の確保
⑵　浄化槽設置整備事業の助成対象の拡充
⑶　浄化槽の維持管理負担軽減事業等の導入及び要件緩和
⑷　法定検査手数料に対する助成制度の創設
⑸　市町村所有単独処理浄化槽の積極的な合併処理浄化槽への転換







要望実績

支部	市町村名	要望日
鹿児島市支部	鹿児島市	11月27日
指宿支部	指宿市	11月5日
南薩支部	枕崎市	(郵送)3月26日
	南さつま市	(郵送)3月26日
	南九州市	(郵送)3月26日
日置支部	いちき串木野市	12月1日
	日置市	12月3日
	三島村	3月6日
	十島村	3月6日
川薩支部	薩摩川内市	11月11日
祁答院支部	さつま町	10月20日
出水支部	出水市	12月16日
	阿久根市	10月28日
	長島町	10月28日
伊佐支部	伊佐市	9月25日
姶良支部	姶良市	12月11日
隼人支部	霧島市	10月31日
	湧水町	(郵送)3月26日
曽於支部	曽於市	3月4日
	志布志市	3月13日
	大崎町	3月4日

※市長選挙が1月に行われたため4月の要望となった。

支部	市町村名	要望日
肝属支部	鹿屋市※	4月10日
	垂水市	1月21日
	東串良町	(郵送)3月26日
	錦江町	1月21日
	肝付町	1月21日
	南大隅町	1月21日
種子島支部	西之表市	11月11日
	中種子町	11月11日
	南種子町	11月11日
屋久島支部	屋久島町	(郵送)3月26日
奄美支部	奄美市	11月18日
	大和村	11月17日
	宇検村	11月17日
	瀬戸内町	11月17日
	龍郷町	11月17日
	喜界町	2月27日
徳之島支部	徳之島町	12月18日
	天城町	12月17日
	伊仙町	12月17日
	和泊町	2月20日
	知名町	2月20日
	与論町	(郵送)3月26日

ウ　鹿児島県浄化槽推進市町村協議会主催の浄化槽行政職員研修会が5月23日に鹿児島市で開催され、県及び当協会職員が講師を務めた。研修会には市町村と県の地域振興局から56名（Web 視聴含む。）の参加があった。

研修内容

鹿児島県の浄化槽行政等について	県生活排水対策室
浄化槽の基礎知識について	環境保全協会事務局
法定検査について	
台帳整備について	
全浄連コンサルタント業務について	
浄化槽法改正の動きについて	

エ　環境省の「浄化槽システムの脱炭素化推進事業」の補助対象の浄化槽管理者へ周知を行うとともに、申請手続きや書類作成等について助言し、事業の推進に努めた。

令和7年度実績

事業別	事業件数	補助金額
機器改修事業	5件	10,761千円
本体交換事業	4件	40,635千円
合　計	9件	51,396千円

⑤　その他の事業

【事業計画】

県との災害時支援協定に基づき、本県における大規模災害発生時に浄化槽の点検・復旧等に関する支援を行うとともに、昨今の災害状況を踏まえた支援について情報収集及び検討を行う。

【結果報告】

8月7日から8日にかけての豪雨災害により被災した霧島市及び姶良市の浄化槽280基について、災害時支援協定に基づく県からの支援要請を受け、8月18日から9月26日まで緊急点検及び被害実態調査を実施し、県及び両市へ調査結果を報告した。

7月11日（川薩地区）、7月14日（南薩地区）、7月17日（熊毛地区）に開催された災害廃棄物に係るエリア別会議において、行政機関及び関係団体と災害廃棄物に関する意見交換等を行った。

8月26日に開催された県災害廃棄物対策連絡会議において、県及び関係団体とともに災害廃棄物処理に関する補助金制度と報告書の作成について研修を行った。

3月25日に開催された第2回県災害廃棄物対策連絡会議において、今年度の災害廃棄物対応として霧島市及び姶良市の事例紹介に基づき意見交換等を行うとともに、災害廃棄物対策に関連した事業についての知見を得た。

3　浄化槽機能保証事業（公益目的事業３）

【事業計画】

浄化槽に機能異常が発生した場合に、設置者保護の観点から必要に応じた措置を確保するため、全国浄化槽団体連合会で制度化されている「浄化槽機能保証制度」を推進し、浄化槽に対する県民の信頼と安心・安全の確保を図る。

【結果報告】

令和7年度の登録基数は、1,832基（対前年度比236基減）であった。

保証申立が6件あり、うち5件については機能保証制度審査委員会での審査により修補が決定し、4件で修補工事が完了した。

年度末に保証申立のあった１件については事務局での事前審査を行ったうえで、今後、機能保証制度審査委員会を開催することとしている。

4　主要な会議等

(1)　理事会

令和７年５月23日(書面)	第1回	(1) 評議員会の招集の件
令和７年５月27日	第2回 定時	(1) 令和６年度事業報告及び計算書類等承認の件 (2) 評議員会の招集の件 (3) 「浄化槽維持管理システム更新」の承認の件 【報告事項】 ① 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について ② 会員総会の開催について ③ 会員の状況について
令和７年６月18日(書面)	第3回	(1) 理事長、副理事長及び専務理事並びに代表理事選定の件
令和７年８月22日(書面)	第4回	(1) 評議員会の招集の件
令和７年10月24日(書面)	第5回	(1) 理事選定の件
令和７年11月14日(書面)	第6回	(1) 副理事長選定の件
令和７年11月28日	第7回 定時	(1) 職員退職手当支給規程の改正の件 (2) 特定費用準備資金等取扱規則の改正の件 (3) 職員の他機関等への出向に関する規程の制定の件 【報告事項】 ① 「本部外壁改修・屋上防水工事」及び「本部メインサーバ更新」の発注先等について ② 「浄化槽維持管理システム更新」の発注先等について ③ 令和７年度業務執行状況の中間報告について ④ 「県選出国会議員及び県知事、市町村長への要望」について
令和８年３月24日	第8回 定時	(1) 公益充実資金の明細の追加及び計画中止の承認の件 (2) 令和８年度事業計画・収支予算（案）承認の件 (3) 職員給与規程等の改正の件 (4) 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程等の改正の件 【報告事項】 ① 「浄化槽維持管理システム」の開発の進捗状況について ② 第２回鹿児島県浄化槽協議会について

(2)　評議員会

令和７年５月23日(書面)	第1回	(1) 評議員選任の件
令和７年６月17日	第2回 定時	(1) 令和６年度事業報告及び計算書類等の承認の件 (2) 任期満了に伴う理事及び監事選任の件 (3) 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の改正の件 【報告事項】 ① 令和７年度事業計画及び収支予算について ② 会員総会の開催について ③ 会員の状況について
令和７年８月22日(書面)	第3回	(1) 理事選任の件 (2) 評議員選任の件
令和７年10月24日(書面)	第4回	(1) 理事選任の件

(3)　監事監査

令和７年５月15日	令和６年度事業報告及び計算書類等について
令和７年９月22日	業務監査

(4)　代議員会

令和７年７月８日	第1回	(1) 新入会員の承認について (2) 鹿児島県浄化槽機能保証制度実施要綱の改正について 【報告事項】 ① 令和６年度事業報告及び決算について ② 県選出国会議員、県知事及び市町村長への要望について ③ 支部研修会について ④ 入会勧奨の取組状況について ⑤ 合併処理浄化槽への転換リーフレット配布について ⑥ 支部職員会議の開催について ⑦ 休日における会員訃報等の緊急連絡先について
令和７年11月28日	第2回	(1) 新入会員の承認について 【その他】 ① 会員外事業者に対する機能保証登録に係る料金改定の周知について ② 市町村長への要望の実施状況について ③ 入会勧奨の取組状況について

令和８年３月３日	第3回	(1) 新入会員の承認について (2) 令和８年度事業計画・収支予算（案）について 【その他】 ① 代議員の任期満了に伴う改選について ② 令和８年度会員総会及び設立５０周年記念式典の開催予定について ③ 令和８年度会員総会における理事長表彰候補者の推薦について ④ 協会主催の研修会の開催予定について ⑤ 市町村長への要望の実施状況について ⑥ 第２回鹿児島県浄化槽協議会について ⑦ 令和８年度環境省浄化槽関係予算（案）の概要について

(5) 各委員会等

（総務企画委員会）

令和７年６月17日	第1回	(1) 令和７年度第１回代議員会及び会員総会の開催について (2) 令和７年度理事長表彰者の決定について (3) 浄化槽機能保証制度に係る登録料の見直しについて (4) 国会議員、県、市町村への要望について (5) 設立５０周年事業（令和８年度）について 【その他】 ① 会員名簿（冊子）の作成中止について
令和７年11月28日	第2回	(1) 設立５０周年事業（令和８年度）について
令和８年３月３日	第3回	(1) 全浄連会長表彰、県知事表彰、環境省環境再生・資源循環局長表彰、環境大臣表彰について (2) 協会事務における非現金化の状況について (3) 「かごしまの生活排水対策」の発刊中止について (4) 設立５０周年事業（令和８年度）について

（製造委員会）

令和７年５月13日	第1回	(1) 型式ごとの法定検査結果について (2) 令和７年度浄化槽システムの脱炭素化推進事業について

（工事委員会）

令和７年７月８日	第1回	(1) 浄化槽システム脱炭素化推進事業の対象管理者リストの提供について 【その他】 ① 令和６年度法定検査結果（７条）について

（管理委員会）

令和７年６月17日	第1回	(1) 対応レベル０発生率の低減策について (2) 協会自主基準の実施状況について 【その他】 ① 令和７年度浄化槽維持管理技術研修会の開催について ② 合併処理浄化槽への転換リーフレット配布について ③ その他

（鹿児島県保証制度審査委員会）

令和７年11月28日	第1回	(1) 委員長の選出について (2) 保証申立て事案の審査について

（浄化槽効率化検査精度管理委員会）

令和８年３月23日(書面)	第1回	(1) 効率化検査の進捗状況について (2) 不適正浄化槽等に対する改善状況について (3) 受検拒否者の対応について

(6) 会員総会

令和７年７月８日	表彰 【報告事項】 (1) 令和６年度事業報告及び決算について (2) 令和７年度事業計画及び予算について

(7) 支部総会

令和７年４月24日	日置支部総会
令和７年４月25日	隼人支部総会
令和７年４月25日	伊佐支部総会
令和７年５月９日	姶良支部総会
令和７年５月10日	種子島支部総会
令和７年５月21日	川薩支部総会
令和７年５月23日	鹿児島市支部総会
令和７年５月29日	祁答院支部総会

令和７年５月30日	出水支部総会
令和７年５月31日	徳之島支部総会
令和７年６月３日	指宿支部総会
令和７年６月５日	曽於支部総会
令和７年６月20日	南薩支部総会
令和７年６月20日	奄美支部総会
令和７年６月23日	肝属支部総会
令和７年６月25日	屋久島支部総会

(8)　支部研修会・講習会

令和７年６月 27 日	曽於支部研修会
令和７年８月１日	屋久島支部研修会
令和７年９月３日	肝属支部研修会
令和７年９月 25 日	奄美支部研修会
令和７年 10 月９日	南薩支部研修会
令和７年 10 月 29 日	肝属支部研修会
令和７年 11 月７日	伊佐・姶良・隼人３支部合同研修会
令和７年 11 月 18 日	種子島支部研修会
令和７年 11 月 19 日	指宿支部研修会
令和７年 12 月３日	日置支部研修会
令和７年 12 月 17 日	徳之島支部研修会

(9)　全浄連・指定検査機関関係

令和７年５月28日	全浄連理事会 （開催地：東京　吉村副理事長） (1) 2024年度事業報告（案）について (2) 2024年度収支決算報告（案）について (3) 第１３回定時総会決議（案）について
令和７年６月６日	全浄連九州地区協議会総会・九州地区指定検査機関協議会総会（開催地：大分　吉村副理事長、吉松専務理事、木佐貫事務局長、川上総務部長、大町検査部長） (1) 令和６年度事業報告について (2) 令和６年度収支決算報告・監査報告について (3) 令和７年度事業計画（案）について (4) 令和７年度収支予算（案）について (5) 全浄連会議出席に伴う日当・宿泊費の事務取扱要領の改正について (6) その他
令和７年６月25日	全浄連定時総会 （開催地：東京　吉村副理事長、木佐貫事務局長、川上総務

	部長） (1) 2024年度事業報告及び収支決算について (2) 全浄連第１３回定時総会決議（案）について (3) 定款の変更について (4) 役員（理事・監事）の補欠選任について 【報告事項】 ① 2025年度事業計画及び収支予算
令和７年９月５日	全浄連九州地区協議会総会・九州地区指定検査機関協議会事務局長会議 （開催地：福岡　木佐貫事務局長、川上総務部長） (1) 全浄連九州地区協議会と九州地区浄化槽指定検査機関協議会の総会開催順序の入替について (2) 九州地区浄化槽検査員研修会の名称変更について (3) 浄化槽ビジョンの周知徹底及びその実現に向けて
令和８年１月14日	全浄連第１回浄化槽コンサル事業検討ワーキンググループ （開催地：東京　木佐貫事務局長） (1) 今後の検討課題について
令和８年２月18日	全浄連第２回浄化槽コンサル事業検討ワーキンググループ （開催地：東京　木佐貫事務局長） (1) 全浄連によるコンサル業務への事業展開（案）についての検討
令和８年２月24日 25日	全浄連会員団体事務局長等会議 （開催地：東京　木佐貫事務局長、中島企画部長） (1) 浄化槽行政の現状と課題 (2) 建設業に関する最近の話題 (3) 下水道事業の現状と課題 (4) 令和８年度浄化槽管理士・設備士の国家試験・講習等について (5) 「浄化槽コンサル事業」について
令和８年２月25日	浄化槽の維持管理向上等に関する全国会議 （開催地：東京　木佐貫事務局長、中島企画部長） (1) 浄化槽行政の現状と災害対応 (2) 環境省版浄化槽台帳の改修の検討案について (4) 浄化槽の維持管理費用等の実態調査・分析結果 (3) 大台町における生活排水処理事業使用料の改正について

(10)　講習会・研修会の開催

①　浄化槽設備士試験準備講習会

令和７年６月12日 13日	・会員、会員外問わず、浄化槽の設備士（国家試験）の受験者を支援するための準備講習会　（受講者：２１名）

②　浄化槽維持管理技術研修会

令和７年９月12日	・会員の浄化槽管理士を対象に維持管理技術の向上を目的とした研修会（参加者：２４１名） (1) メドーブロワについて (2) 水中ポンプ講習会 (3) ＸＪ型の概要・維持管理について (4) レベル０発生状況と対応について

③　保守点検業の登録更新に係る浄化槽管理士研修会

令和７年７月９日 令和７年10月８日	・浄化槽法の改正に伴い、保守点検業に登録する浄化槽管理士に登録期間内に１回以上の受講が義務付けられた研修会

④　保守点検業者に対する研修会

日　程	保守点検業者等	参加者
令和７年６月13日	㈱南薩東京社	30名
令和７年７月25日	国分隼人衛生公社・若葉清掃社・福山サニタリー合同研修会	50名
令和７年９月29日	山ノ内衛生（株）	10名
令和７年10月３日	大隅衛生グループ	70名
令和７年10月24日	㈱肝属環境サービス	10名
令和７年10月27日	㈲サニタリー	14名
令和７年10月30日	㈲庵地衛生センター	30名
令和７年12月５日	㈱あさくま浄化槽メンテナンス	10名
令和７年12月12日	姶良衛生㈲	40名

⑤　新入社員のための浄化槽の基礎知識研修会

令和７年４月25日	・浄化槽の製造・工事・管理の各事業所における新入社員や配置転換等により新たに浄化槽に関わる業務に従事することとなった従業員等を対象とした浄化槽の基礎知識に関する研修会（参加者：９１名）

(11)　職員研修会

令和７年４月１日	第１回職員研修会：環境保全協会研修室
令和７年８月８日	第２回職員研修会：環境保全協会研修室

令和７年９月18日 19日	四国地区検査員研修会：開催地高知県（参加者：４名）
令和７年10月15日 16日	全国浄化槽技術研究集会：開催地茨城県（参加者：６名）
令和７年11月14日	九州地区検査員研修会：開催地福岡県（参加者：１４名）
令和７年12月25日 26日	第３回職員研修会：サン・あもり

（参考）　鹿児島県浄化槽推進市町村協議会関係

令和７年５月19日	会計及び業務監査（霧島市長）
令和７年５月23日	浄化槽行政職員研修会（参加者：５６名） (1) 鹿児島県の浄化槽行政等について (2) 浄化槽の基礎知識について (3) 法定検査について (4) 台帳整備について (5) 全浄連コンサルタント業務について (6) 浄化槽法改正の動きについて
令和７年６月２日	会計及び業務監査（薩摩川内市長）
令和７年７月２日	第１回運営委員会 (1) 令和７年度通常総会に付議する議案について (2) 令和７年度浄化槽普及促進に関する県選出国会議員及び県知事への要望について
令和７年７月11日	全国事務局長会議（川上事務局長）
令和７年７月15日	第１回理事会 (1) 令和７年度通常総会に提出する議案について
令和７年７月15日	通常総会 (1) 会則の一部改正について (2) 令和６年度事業報告及び収支決算について (3) 令和７年度事業計画（案）及び収支予算（案）について (4) 任期満了に伴う理事及び監事の選任について 【情報提供】 ① 鹿児島県の浄化槽行政と最近の話題 ② 本県における浄化槽の現状と課題
令和７年８月18日	第２回運営委員会（書面決議） (1) 令和８年度市町村負担金に係る調整率の決定について
令和７年11月20日	全浄協総会（石畑会長、川上事務局長）
令和８年２月９日	研修視察：㈱サニタリーリファイナリー―センター 第３回運営委員会 (1) 会費及び負担金等に関する規則の一部改正について (2) 令和８年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

５　事業報告の付属明細書について

令和７年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第３４条第３項に規定する付属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していません。